

と とうごう 議会だより



放課後児童クラブによる「さつま芋苗植え」

(議会だよりでは、表紙写真を募集しています)

2014年 (平成26年) 第 112 号

8月1日 発行

	ページ
■ 6月定例会	2
■ 一般質問に10人	3
■ 常任委員会の町内視察研修報告	8
■ 議会報告会・意見交換会	10

6月定例会

軽自動車税が 来年度からアップします。

平成26年東郷町議会第2回定例会（6月議会）が5月30日から6月23日までの25日間の日程で開催され、町長から固定資産評価審査委員会の委員の選任についてをはじめ税条例等の一部改正など4議案が上程されました。また、意見書案1件についても審議いたしました。なお、審議結果につきましては、結果一覧表をご覧ください。

可決
東郷町税条例等の一部改正

反対

50cc以下の原付で1000円から2000円へと倍増され、13年以上経った軽四輪車に新たに重課が導入されるなど、軽自動車税が増税される。燃費が良く、環境や道路への負荷も小さいという点で社会に貢献している軽自動車のユーザーを狙い撃ちにした増税は容認できない。
(門原武志 議員)

可決
集团的自衛権の行使容認について慎重審議を求める意見書

賛成

憲法解釈の変更で集团的自衛権の行使を認めるのは立憲主義の破壊。立場の違いを乗り越えて、一内閣の憲法解釈の変更によって集团的自衛権の行使容認することは許されないという声が沸き起こっている今、意見書を国会と政府に提出することには意義がある。
(門原武志 議員)

集团的自衛権の行使容認について慎重審議を求める意見書

集团的自衛権については、内閣総理大臣の私的諮問機関である「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」も、近年の北朝鮮の動きや尖閣諸島周辺での東シナ海における領海侵犯など、日本を巡る環境が急速に変化を指摘した上で、「わが国の安全に重大な影響を及ぼす可能性」があるとき、限定的に集团的自衛権を行使することは許されるとの考え方を示した報告書を政府に提出し、それをもとに集团的自衛権の行使容認について閣議決定する方針で与党協議を進めている。

日本国憲法では第9条で「戦争の放棄」、「戦力の不保持」、「交戦権の否認」を定めており、これまで、政府においては、集团的自衛権を「国際法上保有するが、憲法上行使できない」との憲法解釈をしてきた。

安全保障のあり方の議論の必要性は当然のことではあるが、しかしながら性急な憲法解釈の変更による集团的自衛権の行使容認は、国民生活へ大きな影響を及ぼすものであり、十分な意見交換や、全国で公聴会を開催するなど真摯な国民的議論の上での理解を得て結論を出すべきであると考えます。

よって、国及び政府が進めている集团的自衛権の行使容認の問題の検討にあたっては、慎重に進められることを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年 6月23日

愛知県愛知郡東郷町議会

(提出先)

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣

6月定例会

議案名

※議長 柘植三良は採決に加わらない ○…賛成 ×…反対

議案名	審議結果	加藤宏明	川口一夫	若松孝行	水川淳	山田達郎	井俣憲治	加藤啓二	近藤鑛治	石川正	柘植三良	若園ひでこ	箕浦克巳	門原武志	星野靖江	菱川和英
固定資産評価審査委員会の委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
東郷町税条例等の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○
東郷町都市計画税条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
集团的自衛権の行使容認について慎重審議を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

今年中に組合設立を予定 地権者数・権利面積とも同意率は85%を超える



加藤 宏明 議員

【問】東郷中央土地区画整理事業の概要について
【経済建設部長】面積は43.4ha総事業費は143億円平均減歩率は51.4%事業財源とする保留地11.92ha、事業施行期間は平成26年度から平成35年度までの10年間。

【問】助成金及び補助金について。
【経済建設部長】町助成金として10億円が計上。補助金は都市計画道路、名古屋春木線が対象、補助額7億8千万円を予定町費は国・県・町の補助割合に応じた額1億7,550万円を計上する。

【問】同意書の収集について、現時点の状況は。
【経済建設部長】発起人会は4月25日から地権者への同意書を配布し、6月5日時点で権利者数・権利面積の両方において85%を超える同意が得られたとお聞きしております。

【問】組合設立認可までのスケジュールは。
【経済建設部長】円滑な事業実施に向けてひとりでも多くの方の同意が得られるようにしつつ、また、今年中の組合設立を目標に進めていく。



「ららぽーと」店内

【問】本町の農業について。
【経済建設部長】25世帯5年前に比べ3割減少、25年度農業納税者は6年間農業納税額は本町全体で306千円である。

【問】専業農家及び農業所得納税者推移は。
【経済建設部長】25世帯5年前に比べ3割減少、25年度農業納税者は6年間農業納税額は本町全体で306千円である。

【問】今度、各自治区単位で農業懇談会の開催が必要と思うが。
【経済建設部長】農業基本計画の実現に向けて進めていきたい。

一般質問

学校防災マニュアルについて



若松 孝行 議員

【問】本町のマニュアルで特に重視した点は。
【教育部長】児童生徒の安全を最優先し、職員の役割分担を明確にして安全意識を共有することで普段の指導や避難訓練等に反映できるように、分りやすくしてある。

【問】マニュアルは町内全小中学校同一か、各学校個別か。その理由は。
【教育部長】独自のマニュアルを作成している学校と、他校と類似したマニュアルの学校がある。独自の学校は、東郷(小)春木台(小)、諸輪(小)春木(中)、諸輪(中)の計5校。同一の学校は、音貝(小)、高嶺(小)、兵庫(小)、東郷(中)の計4校。理由は、独自の学校は校舎の配置や地域の特性を重視している。類似の学校は、職員の異動があっても直ちに対応ができるよう考慮している。

【問】教職員の共通理解は充分得られているか。
【教育部長】十分得られていると考えている。さらに、危機意識についても学校内の職員会議や防災委員会、避難訓練等により普段から共有できるように努めている。



東郷町の小学校

【問】今後補足する点はその対策の検討は。
【教育部長】防災用品の備蓄や、町の避難所としての開設における学校の役割などを、明確にしていく必要があると考えている。特に、備蓄倉庫については兵庫小学校にしないため、計画的に全校に設置するよう安全安心課では検討している。



持続可能な自治体運営のため、 まちの特色を活かした産業振興を

水川 淳 議員

【問】本町の産業振興の現状と課題は。

【経済建設部長】商業では特に目立った特色はなく、工業では工業団地などに空きがなく新規参入しにくい状況。打開策として商業では東郷中央土地区画整理事業、工業では都市マスタープランで位置づけられている場所への企業誘致をはかる努力をしている。

【問】農商工連携は本町には必要不可欠なものと考ええる。農協と商工会の連携は。

【経済建設部長】今のところ具体的なものはないが、軽トラ市実委や文化産業まつりなどをきっかけとして連携を保っている。今後も連携強化に必要な措置を講じたい。

【問】工場誘致の観点での農業関連企業誘致は。

【経済建設部長】トマト工場が具体的に動いている。これを機に25年3月に県農業会議の方による農業参入説明会を開催し

たところ、町内19の企業が参加した。

「どうぶつ体操について」

【問】「どうぶつ体操」は健康課所管で普及を進めているが、その効果を鑑み全部署が主体的に取り組むべき事業と考える。また今後の行政サービスには本事業のような複合的なものが多くなると思われるが見解は。

【町長】シティプロモーションの観点からイメージアップの効果も期待したい。各部署が自分の所管として、とうごう体操を捉え普及を促進していきたい。



「野菜栽培工場」の稼働が待たれる諸輪地内

「水と緑とボートのまち とうごう」 今後のボート取組みを確認

近藤 鎮治 議員



【問】本町がレガッタを取り入れたことの効果は

【教育部長】本町の特色である緑豊かな愛知池を町内外の方々に紹介できている。また、生涯スポーツとして体力増進、町民相互の融和、コミュニティの活性化にもつながっている。

【問】施設の充実、安全面、指導者確保についての取組みと考えるは。

【教育部長】今年度ナックル艇6艇を購入、エルゴメーターは買い替え時期を検討する。ボートクラブの練習時は、モーターボートで巡回している。現在、愛知東郷ボートクラブ一般会員29名登録されており、今後は指導者としてもお願いして行く。

【問】全国市町村交流レガッタの取組みは。

【教育部長】出場全力テグリー8枠あり、例年通り8クルー派遣する。派遣費は全額町費を考えている。

「通学路の安全確保は。」

【問】どのような方法で安全確保に努めているか。

【経済建設部長】通学路に指定された町道に対する要望は、学校・PTA及び地区から要望書を頂き現地を確認の上対策等検討し回答。毎年小学校1校を対象に「交通安全総点検」を実施。本年は諸輪小学校で実施予定。点検は、地区・小学校・警察・県尾張建設事務所・役場の関係担当者等で実施。点検結果に基づき各道路管理者、事業者・警察で対策を検討・改善。ヒヤリマップを製作し利用者 に注意を促している



平成26年8月3日第20回町民レガッタ開催の愛知池漕艇場

教育委員会改革で何が変わるのか

箕浦 克巳 議員



【問】教育委員会制度の見直しのポイントは。

【教育長】①教育行政の責任の明確化②総合教育会議の設置、大綱の策定③国の地方公共団体への関与の見直し、この3つの柱を基本にしている。

【問】教育委員長と教育長を一本化した新教育長は、首長が議会同意を得て任命する。この改正案に対し教育長の考えは。

【教育長】教育とは、本来その性質から中立公平であることが極めて重要だ。個人的な価値判断や特定の政党の影響力から中立性が確保されなければならぬ。現状の制度の方が好ましいと考える。

スマートフォンの利用

【問】小中学生のスマートフォンの使用が社会問題となっている。現状は

【教育部長】児童個人の所有率は25%未満だ。

【問】教育委員会・学校の考え方はどうか。

【教育部長】基本的な知識の習得や危険性などについて、学校単位で指導

を行っている。

【問】児童生徒の有効活用の推進は。

【教育部長】GPS機能により保護者が児童生徒の位置を把握できる。また緊急連絡事項の情報を共有しスムーズな連絡体制を構築できる。

公共施設照明のLED化

【問】地球温暖化の防止さらに行政コストの削減を図るため公共施設へのLED照明導入を進める考えは。

【総務部長】国の補助制度等を含め、できるだけ初期投資額等の町負担を抑制する方法を研究し、推進していきたい。



教育委員会の学校訪問

子どもたちを取巻く読書環境の推進と今後の取組みは

星野 靖江 議員



【問】学校図書室と町立図書館との連携対策は。

【教育部長】現状は学校の研究教材として参考資料の貸出依頼がある。連携計画はないが検討したい。

【問】町立図書館は子ども図書館的な特性があるが「子ども読書活動推進計画」策定や「とも版」図書館「策定やとも版」の発行は。

【教育部長】本件は図書館協議会において、検討の方向で協議したい。

【問】まちの歴史探訪と考慮した場合、古文書資料収蔵に対する取組みは

【教育部長】歴史系資料は参考資料室に配架。さらに充実したい。

【問】郷土史編纂を計画的に整備する必要性は。

【教育部長】既刊物の訂正箇所確認と郷土の思い出調査を実施。現在、具体的な計画はないが、重要性は認識している。

広報・広聴の視点からまちの番組制作は

【問】高度情報社会を向かえ、行政と民間とのネットワーク化への考えは

【企画部長】協働によるネットワーク化の時代を向かえ、魅力的な情報提供を工夫し推進したい。

【問】まちづくりへの関心を深める上で、まちの紹介動画制作は。

【企画部長】町独自の番組制作は予算と職員の確保が必要であり、現在、研究を進めている。

【問】各情報機器に疎い年代層に対する取組みは

【企画部長】今後はケーブルテレビからの情報提供手段を活用し、動画制作や生活スタイルに応じた情報提供などを検討する。



町立図書館「おはなしコーナー」



町行政は住民の「区・自治会加入」にもっと努力を

若園ひでこ 議員

【問】 東郷町全体の区・自治会の加入率は。

【総務部長】 ほとんど横ばいだが、下がってきているのが現状である。

【問】 東郷町は町の責務・町民の責務を記した住民自治基本条例を策定したが、行政に加入率の悩みを相談すると「任意ですから」としか答ええない。町行政はもっと努力義務をすべき、ではどの町民の声がある。これをどのように考えるか。

【総務部長】 チラシ文中にもある「強制的なものではない」との文言が逆手に取られ、勧誘をしにくいと言っていることであるならば、その部分を検討する必要があると思う。

【問】 チラシは、東郷町のイメージキャラクターのトッピー君が登場。目に留まりやすく興味を持ちやすくなった。転入者が訪れる住民課窓口にも置くべきではないか。

【総務部長】 窓口では、転入のことだけではなく煩雑になってしまっている。

【問】 では、名古屋市緑区・天白区の区役所の住民課窓口で置かれている「加入申込受付ポスト」を東郷町役場内に置いてみるのはいかがでしょうか。

【総務部長】 メリット・デメリットを考える。

町民会館・喫茶「窓」
閉店後の使用について

【問】 喫茶店利用者のない場合に、町民が利用できるミニ画廊的な場所として開放する考えは。【教育部長】 参考にしたと思う。



緑区役所内の加入申込受付ポスト

みよし市の法人税収入 68 億円

山田 達郎 議員



【問】 町民から役場に出向いた時、ある者が政党機関紙を配達、集金しているところを見たとき連絡があった、職員は公共の福祉のため勤務し、政治的中立が求められる立場にあるのが実態は。

【企画部長】 政党機関紙を庁舎内で配布、勧誘、集金がなされていることは承知しており数十年前から行われており事実上、許可なしで、容認してきた。

【問】 東郷町の法人税収入と近隣の法人税収入はどうか。

【総務部長】 平成24年度、東郷町2億9301万円、豊明市6億7713万円、日進市7億8236万円、長久手市5億9778万円、みよし市10億4670万円です。

今回はたまたまリーマンショック後の年度を紹介させていただきましたが、これが前ということになりますと、つまり、リーマンショックは平成20年でしたのでその前年度

分つまり平成19年度を見ますと、東郷町4億2402万円、豊明市6億7823万円、日進市13億415万円、長久手市6億1456万円、みよし市68億3561万円ということになります。

【問】 セントラル開発が成功した場合の法人税収入の予想額はいくらか。

【総務部長】 現段階ですべての税目などを推計することは難しいが、総額として年間5億円前後の増収を見込めないかと思う。

【問】 東郷町は地権者の問題等土地の確保が課題である、アパートなど自宅兼事務所など土地のいらない例えば漫画家やIT関連などの企業誘致に力を入れてください。



開発によって5億円以上の法人税収入増